

大阪経済大学 経済学研究科 博士前期課程 修士学位論文題目一覧

	論文題目	年度
1	企業組織再編税制に関する一考察 —「事前照会に対する文書回答手続」の利用可能性を中心に—	2022
2	事業承継税制における親族外承継促進のための一考察 —親族外承継促進税制の導入の検討を中心として—	2022
3	イングランド銀行の量的緩和と出口政策の構想	2022
4	清末民初の中国における日本仏教の進出と中国側の反応	2022
5	地域公共交通の社会的効果にかんする研究 —地下鉄今里筋線を事例に—	2022
6	日露戦争における清朝政府の「局外中立」政策に関する研究	2021
7	1910・20年代張作霖と日本との関係	2021
8	中国・上海市における自動車産業クラスターとその競争力を考える —ポーターのダイヤモンドモデルを手掛かりにして—	2021
9	特別支援学校における就職支援の現状と今後の課題 ～特別支援教育コーディネーターへのヒアリングをもとに～	2020
10	日中経済の景気変動要因に関する国際比較研究 —成長会計に基づく実証分析—	2020
11	中国と日米株価の実証分析	2020
12	「貯蓄から投資へ」からみた金融所得課税一体化	2019
13	医療の診療報酬等に係る消費税問題 —非課税による控除対象外消費税の解決策—	2018
14	一生累積課税制度の再考	2018
15	寄附金税制からみたふるさと納税制度の特殊性	2018
16	所得税における配偶者控除のあり方について	2018
17	金融仲介機関の理論と台湾の経済発展	2018
18	中国のエネルギー発展動向—脱石炭の方向性について—	2018
19	銀行の存在と役割を考える	2017
20	事業承継税制における非上場株式の評価に関する研究 ～簡易収益還元方式の提案～	2017
21	関東州における公学堂の歴史教育について（1906年—1932年）	2017
22	番号制度における諸問題の研究	2016
23	事業承継税制の問題点と改善策 —取引相場のない株式を中心に—	2015

大阪経済大学 経済学研究科 博士前期課程 修士学位論文題目一覧

	論文題目	年度
24	金融政策は有効か	2014
25	金融所得に対する総合課税化の検討	2014
26	農地・水・環境保全向上対策における ソーシャルキャピタル醸成に関する研究	2014
27	金融政策と資産市場	2014
28	中国失業保険制度の成立とその諸問題	2013
29	人民元の国際化 －貿易決済面に重点を置いて－	2013
30	日本の対中国 F D I の決定要因に関する分析	2013
31	日本の貿易政策と F T A に関する経済分析	2012
32	総力戦体制と福祉国家の形成過程 －1990年以降の新たな研究潮流との関係で－	2012
33	中国中間層の形成と実態 －経済格差解消の展望を探る－	2012
34	超高齢社会においてソーシャル・キャピタルが果たす役割と新たな協働のあり方 －東淀川区K第4振興町会の調査より－	2012
35	個人加盟ユニオンが果たす機能と役割 －青年組合員インタビューから見えること－	2012
36	法人税における貸倒れの取扱いに関する考察 －部分貸倒れ問題を中心に－	2012
37	遺産分割に係る弁護士報酬の取得費該当性	2012
38	弁護士着手金の収入計上時期と権利確定主義	2012
39	自由貿易の拡大（WTOルール）とTPP	2012
40	ドイモイ（刷新）後のベトナム経済と日本企業	2011
41	日本におけるボランティア活動支援のための税制の検討 －ボランティア経費控除導入の提案－	2011
42	新医療法下における医療法人の事業承継問題と相続税制	2011
43	大阪における医療産業と医療産業振興策の可能性を探る	2011
44	中国の都市部と農村部における医療保障制度の現状と課題	2011
45	中国為替相場制度の現状と課題	2011

大阪経済大学 経済学研究科 博士前期課程 修士学位論文題目一覧

	論文題目	年度
46	「民工荒」現象とその本質	2011
47	日中間農産物貿易の摩擦について	2011
48	戦略的環境政策のタイミングゲーム	2010
49	小規模同族会社と個人事業者に対する公平課税のあり方	2010
50	わが国における障害者雇用政策の課題	2010
51	大阪における貧困の現状と課題 －国際的視点をふまえた先進国貧困問題の一研究－	2010
52	価値と搾取の理論	2010
53	中国内陸部への投資可能性 －産業集積を中心に－	2010
54	栄養の経済学 ～医療における栄養指導のあり方～	2010
55	派遣労働関係における使用者責任と均等待遇について －ヒアリング・アンケート調査から見える派遣先の実態－	2009
56	企業組織再編税制の研究 －理論的根拠と実定法との比較を中心に－	2009
57	現代日本における富裕税導入の可能性と課題 －税制の財源調達機能と所得再分配機能の回復のために－	2009
58	無形資産にかかる移転価格税制 －残余利益分割法と所得相応性基準の導入の検討－	2009
59	日本におけるフリンジ・ベネフィット課税の問題点と解決策 －法人所得税方式の採用について－	2009
60	消費税の複数税率導入にむけて ～ライフスタイルの変遷・多様化に合わせた区分提示～	2009
61	わが国における放課後児童対策の変容とその方向性 －「放課後子どもプラン」を中心に－	2009
62	中国における外資政策の転換と「走出去」政策 －対外直接投資を中心に－	2009
63	Business Cycle Indicators in Japan and Germany － A Comparison	2009
64	途上国における財政政策と労働	2009
65	企業組織再編税制に関する一考察 －株式交換・株式移転を中心に－	2008
66	世代間交流を通じた家族・地域の支援に関する一考察 －実践事例の分析をもとに－	2008
67	資本主義的蓄積の一般法則について －いわゆる窮乏化法則を中心に－	2008

大阪経済大学 経済学研究科 博士前期課程 修士学位論文題目一覧

	論文題目	年度
68	中小企業事業承継問題の新展開と事業承継税制の課題	2008
69	外形標準課税導入後における法人事業税の現状と課題	2008
70	環境問題と日中関係 —地球温暖化をめぐる—	2008
71	中国の経済発展と日本 —民間直接投資と対日貿易構造を中心に—	2008
72	中国社会保障の改革と行方 —中国年金制度を中心として—	2008
73	中国の循環経済の発展現状と対策	2008
74	税負担の世代間比較に関する一考察 ～所得税及び消費税改正のシミュレーション～	2007
75	肉用牛と搾乳牛の環境負荷 —フードマイレージ・CO2排出・窒素輸入・土地需要による比較—	2007
76	スポーツという財・サービスが経済に与える影響について	2007
77	民間直接投資とタイの経済発展 —日系企業進出を中心に—	2007
78	タイの経済発展における人的資本形成	2007
79	超高齢社会におけるシルバー人材センターの意義と役割	2007
80	中国における「農民工」の歴史と現状についての考察	2007
81	中国農村部における医療保障制度の変容と今後の政策課題 —ベヴァリジ報告からの示唆—	2007
82	中国のWTO加盟と食糧需給への影響	2007
83	中国における都市と農村の経済格差問題と経済理論	2007
84	規模の経済と自動車産業の国際的再編 —日韓メーカーを中心に—	2007
85	所得税法の所得控除制度における問題点 —給与所得者の課税最低限を中心として—	2007
86	借地権税制における相当の地代制度の諸問題 —土地賃貸借市場に与える経済分析を中心として—	2007
87	電子商取引における所得課税の検証 —「恒久的施設」を中心として—	2006
88	「超高齢化社会における所得控除のあり方」 —社会保険料控除と公的年金等控除を中心に—	2006
89	経済のグローバル化に対応した移転価格税制のあり方について —無形資産取引を中心として—	2006

大阪経済大学 経済学研究科 博士前期課程 修士学位論文題目一覧

	論文題目	年度
90	金融所得税制における二元的所得税の優位性の検討 --損益通算の範囲を中心に--	2006
91	付加価値税における金融取引の課税のあり方	2006
92	中国における年金保険制度の現状と展望 —少子・高齢化社会の到来と世代間扶養体制の確立—	2006
93	二酸化硫黄の排出削減の費用便益分析 —中国延吉市における事例研究—	2006
94	相続税制における事業承継に関する一考察 —事業承継税制のあるべき姿—	2006
95	建設技術の経済学的考察 —沖縄県宮古島砂川地下ダム建設にみる効用と今後の課題を中心として—	2006
96	わが国の法人税法における同族会社の一考察 役員給与を中心として	2006
97	公平な課税を実現する給与所得控除のあり方について —源泉徴収による概算経費控除と確定申告による定額経費控除との選択性導入の提言—	2006
98	わが国住宅ローン減税の一考察 —住宅政策とその経済効果を中心にして—	2006
99	現在中小企業における経営と市場原理 —山岡金属工業の企業戦略を中心として—	2006
100	消費税と益税問題 ～制度上の課題を中心に～	2006
101	同族会社に対する留保金課税のあり方 ～撤廃論の検討と改善策～	2005
102	収穫逦増と経済地理 ～クルーグマンの見解を中心に～	2005
103	地方分権下における固定資産税の現状と課題 ～負担水準の均衡化・適正化の方策～	2005
104	中国農村余剰労働力の移動に関する一考察	2005
105	中国自動車部品産業の国際競争力に関する一考察 —乗用車を中心に—	2005
106	「財務諸表分析の理論と実際」 —自企業分析を通して—	2004
107	金融業における外形標準課税	2004
108	高齢化社会における ～退職所得課税・企業年金課税に関する研究～	2004
109	PFIと税制 ～法人税、地方税におけるPFIの扱い～	2004
110	株式譲渡益課税と電子申告制度	2004
111	消費税の逆進性緩和策 ～逆進性緩和効果のシミュレーション分析～	2004

大阪経済大学 経済学研究科 博士前期課程 修士学位論文題目一覧

	論文題目	年度
112	相続税改革の方向性 ～相続時精算課税制度の検討を通じて～	2004
113	中国チェーンストアの発展と外資系企業の進出 ～小売業を中心に～	2004
114	中国における会計基準の現状と課題 ～日本の会計制度との比較研究～	2004
115	連結納税制度における欠損金の取扱いについて ー適格組織再編成との比較ー	2003
116	アジアの経済発展における日本の経済協力の役割 ータイ・フィリピンの比較分析ー	2003
117	コーポレートガバナンスと経営監査	2003
118	中小企業のIT化とマーケティング戦略	2003
119	扶養控除から児童手当へ ～児童養育の社会化と貧困化の観点から～	2002
120	女性のライフスタイルの多様化と税制 ～配偶者控除・配偶者特別控除に関する一考察～	2002
121	キャッシュ・フロー計算書に関する一考察 ～キャッシュ・フロー計算書の有用性および問題点～	2002
122	金融・証券税制の適正化についての一考察	2002
123	一般消費税の「益税」問題	2002
124	固定資産税における土地評価のあり方に関する研究 ～収益還元法の検討を中心に～	2002
125	大気汚染物質性抑制に向けた課税 ～燃料課税、軽油への差別課税の導入について～	2002
126	1980年代アメリカのサービス経済化と製造業の競争力問題	2002
127	NPO支援税制における認定制度のあり方に関する研究 ～民間非営利活動のさらなる発展に向けて～	2002
128	消費税の逆進性緩和策についての一考察	2002
129	地方消費税の検討	2002
130	台湾企業の中国進出	2002
131	中日の会計制度および会計原則の比較研究	2002
132	中国の金融改革の実態と課題	2002
133	中国の金融改革および日米等外国金融機関の対中戦略	2002

大阪経済大学 経済学研究科 博士前期課程 修士学位論文題目一覧

	論文題目	年度
134	アパレル業界における製販統合 ～SPA型QRを事例として～	2002
135	なぜ外形標準課税は挫折したか —営業税から営業収益税への歴史的経験から—	2001
136	電子商取引における消費課税問題	2001
137	現行化石燃料諸税の改変について ～地球温暖化対策としての化石燃料課税～	2001
138	日本型連結納税制度	2001
139	株式譲渡益課税について	2001
140	道路特定財源の総合交通体系整備財源化	2001
141	「税源移譲と地方所得税の創設」	2001
142	自治体財政の危機と個人住民税拡充問題	2001
143	地方における法定外独立税の導入について	2001
144	事業承継税制度の研究	2001
145	金融商品における現状と問題点 —デリバティブ取引を中心に—	2001
146	建設助成金の会計的性格をめぐって	2001
147	高齢者に対する所得保障と公的年金課税	2001
148	中国における中小企業の問題点と対策 —日中企業の比較	2001
149	人材派遣業界の現状と今後の課題、展望	2001
150	「家庭及び職場における女性労働の日中比較」	2001
151	中国における医療保障について —21世紀に医療保障制度改革の方向—	2001
152	中国対外経済構造の分析 —Chinese・Networkの検出—	2001
153	外食産業における日本マクドナルドの経営戦略 ～低価格高利益戦略について～	2000
154	キャッシュ・フロー計算書の沿革と作成方法	2000
155	中国社会保障制度の現状と展望 養老保険制度をめぐる中国の選択	2000

大阪経済大学 経済学研究科 博士前期課程 修士学位論文題目一覧

	論文題目	年度
156	取得原価主義会計の再検討	2000
157	中国流通機構の改革と 日系小売業の中国進出	2000
158	高齢化社会における 公的年金の財源問題	2000
159	「住民参加型都市計画をめざして」 ～21世紀の日本に求められる”まちづくり”のかたち～	2000
160	N P Oの寄付金課税に関する研究	2000
161	中国における外国自動車多国籍企業に関する研究	2000
162	「事業承継と相続税」	2000
163	「戦後、国債整理基金特別会計の変質に関する一考案」	2000
164	一般資産課税の研究 構造及び課税財産の論点整理と再導入の問題点	2000
165	東京電力の経営体質についての研究	2000
166	法人税課税ベース見直しに関する考察 ～1998年度改正を検証する～	1999
167	基礎年金の財源調達について ～社会保険方式と消費税の年金目的税化の比較を中心に～	1999
168	喫煙の害に関する歴史的考察 ～近世から近代にかけて～	1999
169	地域活性化と地方分権について ～内発的發展による地域活性化を目指して～	1999
170	地方自治体の一般廃棄物処理に関する一考察	1999
171	第一回衆議院議員選挙と地方名望家 ～大阪北部を中心に～	1999
172	第1期レーガン租税政策とアメリカ産業	1999
173	男女共同参画型税制の考察	1999
174	公共交通の整備と財源について	1999
175	中小企業政策の転換と税制	1999
176	戦後日本経済の発展と地域間格差	1999
177	日本の経済構造転換と繊維産業 ～中国の繊維産業展開の視点から～	1999

大阪経済大学 経済学研究科 博士前期課程 修士学位論文題目一覧

	論文題目	年度
178	都市財政危機と地方税改革	1999
179	財政投融资改革と地方分権下における地方債資金のあり方 ～郵便貯金資金の地域還元に向けて～	1999
180	中日両国の株式取引主体の比較研究	1999
181	日本における電気機械工業の国内立地と海外進出 ～総合電気機械メーカーを中心に～	1999
182	地方消費税の創設と地方税改革	1998
183	フリンジ・ベネフィット課税についての一考察 ～社宅に関する課税問題を中心に～	1998
184	道路特定財源制度について ～自動車重量税の見直しを中心に～	1998
185	固定資産税と農地の宅地並み課税	1998
186	N P O と 税 制	1998
187	付加価値税の逆進性	1998
188	減税政策および政府支出の効果	1998
189	法人事業税改革の外形標準課税問題に関する考察 ～地方分権の流れのなかで～	1998
190	消費税の簡易課税制度の検討 ～みなし仕入率の実状との乖離について～	1998
191	利子所得課税について ～金融ビッグバンへの対応～	1998
192	納税者番号制度における理論と実際	1998
193	地球温暖化対策としての環境税の必要性の考察	1998
194	相続税の財産評価 ～土地に関して～	1998
195	土地保有税検証 ～地価税は凍結すべきか～	1998
196	相続税と富の再分配	1998
197	土地固定資産税のあり方について	1997
198	インドネシアにおける工作機械の輸入構造と国産化	1997
199	企業年金課税改革の方向	1997

大阪経済大学 経済学研究科 博士前期課程 修士学位論文題目一覧

	論文題目	年度
200	アメリカ石油産業成立史 ～原油生産者の視点から～	1997
201	「創造的会計」の研究	1997
202	消費税の益税・損税に関する考察	1997
203	産業連関表による上海・大連・大阪の経済構造の比較研究	1997
204	消費税の逆進性緩和に関する考察 ～2つの逆進性緩和シミュレーションを中心として～	1996
205	法人事業税の改革—新たな意義を求めて—	1996
206	日本における二重課税調整のあり方	1996
207	企業年金危機と税制	1996
208	土地保有税改革による開発利益の還元と都市計画	1996
209	給与得控除に関する一考察 ～必要経費論を中心に～	1996
210	投資誘引のための会計報告	1996
211	固定資産税と地価税の役割分担について ～土地保有税見直し～	1996
212	資金計算書の制度化に向けて	1996
213	F A S B会計基準の現状と課題	1996
214	日本企業の多国籍化と法人税制	1996
215	地方分権時代の相続税	1996
216	事業承継税制とその課題	1995
217	公益法人とその課税問題	1995
218	中小企業税制の歴史と論理	1995
219	日米租税摩擦と移転価格税制	1995
220	リース会計の現状と展望	1995
221	環境政策と環境税	1995

大阪経済大学 経済学研究科 博士前期課程 修士学位論文題目一覧

	論文題目	年度
222	韓国・日本の工作機械工業の発展過程比較分析	1995
223	都市計画と土地税制	1994
224	年金の財源と課税—高齢化社会における年金の世代間の負担のバランスの観点から—	1994
225	「国富論」における経済発展と外国貿易についての一考察	1993
226	付加価値税と簡易課税	1993
227	「現代における貿易論」	1993
228	現代相続税への一視角	1992
229	地価高騰と土地税制	1992
230	リース会計に関する一考察	1992
231	16世紀前半のドーゼット州における農民層分解	1992
232	利子課税を中心とした資産（貯蓄）課税のあり方についての一考察	1992
233	資本剰余金会計	1991
234	福祉財政への一考察 ～福祉補助金(措置費を中心に)～	1991
235	利益率の循環的変動と生産期間の関係についてのシュミレーション分析	1991
236	多国籍企業論の研究	1991
237	戦後日本における租税特別措置と中小企業	1991
238	外国税額控除制度に関する考察	1991
239	税制改革についての考察～二つの視点から	1990
240	付加価値税における非課税措置と逆進性についての一考察	1990
241	スワップ取引の会計処理	1990
242	企業会計原則の引当金規定に関する一考察	1989
243	給与所得者の重税感に関する一考察	1989

大阪経済大学 経済学研究科 博士前期課程 修士学位論文題目一覧

	論文題目	年度
244	キャピタルゲイン課税の理論と実際	1989
245	固定資産税強化論の検討	1989
246	「地方税についての一考察 住民税を中心として」	1989
247	法人税のタックス・イロージョンに関する一考察	1989
248	地価と相続税	1989
249	アメリカ石油会計・S E法の会計処理・	1989
250	”軍事技術波及効果”の企業的意義と研究開発 ～米国IBM社のケース・スタディ～	1988
251	公的年金と福祉目的税構想	1988
252	年金課税についての一考察	1988
253	我が国株式会社社会会計の一考察 ～特に払込資本制度の史的展開を中心として～	1987
254	都市経済の構造変化と中小企業 ～ニューヨーク市を事例に～	1987
255	総合所得課税の現代的再生についての一考察	1987
256	土地税制についての一考察	1987
257	キャピタル・ゲイン課税の現代的意義 ～シャウプ勧告を先例として～	1987
258	カークアンのインフレーション会計論	1987
259	付加価値税に関する一考察	1986
260	所得税制とシャウプ勧告	1986
261	現代資本主義とインフレーション ～独占価格インフレ論の検討～	1985
262	現代資本主義と利潤率法則 ～「置塩定理」をめぐる国際論争～	1985
263	国家独占資本主義における段階規定問題について ～西ドイツにおける最近の国家独占資本主義論争によせて～	1983
264	稲作経営受委託の現段階と地域労働市場 ～新潟県備原平野を事例として～	1982
265	16世紀・17世紀前半におけるロンドン商人の性格について ～特にリヴァリーとアーチャント・アドヴェンチャラーズカンパニーを中心として～	1982

大阪経済大学 経済学研究科 博士前期課程 修士学位論文題目一覧

	論文題目	年度
266	1974～75 恐慌以降の日本鉄鋼業の発展及び危機の特質と鉄鋼労働者の状態について	1981
267	ソ連邦「復興期」の工業化論争 ～工業固定資本問題を中心に～	1981
268	「高度経済成長期における農業の役割についての一考察 ～特に労働力問題を中心として～」	1980
269	地方交付税の問題点 ～機能と性格を中心として～	1979
270	法人所得課税の基本問題 ～二重課税問題についての一考察～	1979
271	現代巨大企業と技術者 ～電算機産業における技術者の状態を中心に～	1978
272	法人課税の基本問題 ～二重課税問題を中心として～	1978
273	福祉国家についての一考察	1978
274	紡績女工の性格規定について－明治中・後期－ 日本における近代工業プロレタリアートの形成過程	1977
275	米国における会計監査の生成発展と現状についての一考察	1977
276	「教育と労働」の理論の一考察	1977
277	金融自由化への1視点	1977
278	地方自治体合理化の実態 ～民間事務委託とコンピューター導入について～	1977
279	金融政策のフレームワーク	1976
280	「付加価値税の研究」 ～E C型付加価値税を中心に～	1976
281	経済成長と財政政策	1976
282	法人所得の二重課税問題の研究	1976
283	「労働の疎外」論に関する研究	1976
284	疎外－物象化論に関する一試論	1976
285	農地の宅地なみの課税について	1976
286	「日露戦後経営」期の国家とブルジョアジー ～経済危機と「生産調査会」の成立～	1975
287	日本における所得税形成過程	1975

大阪経済大学 経済学研究科 博士前期課程 修士学位論文題目一覧

	論文題目	年度
288	目的税の研究	1975
289	中小企業課税の研究	1975
290	フィスカル・ポリシーの基礎 ～ケインズ「有効需要の原理」とその後の発展～	1975
291	マルクスにおける人間と自然についての一考察	1975
292	前資本主義制生産の社会における技術の一考察	1975
293	時間の経済学 ～「経済学批判要綱」に関する若干の研究	1975
294	法人税の基本問題 ～法人所得の二重課税問題を中心として～	1974
295	アメリカ電子計算機独占企業の形成過程 ～I. B. Mを中心として～	1974
296	所得再分配と財政	1974
297	「利潤率の傾向的低下の法則」について	1974
298	現代資本主義の景気循環とインフラストラクチュア ～インフラストラクチュア形成の必然性とその力能について～	1974
299	アメリカにおける直接原価計算生成に関する一考察	1973
300	アダム・スミスの国家論 ～スミス財政思想研究のために～	1973
301	明治前期における前田正名の経済政策の研究	1973
302	18世紀・19世紀前半期大同米・木・布・銭の徴集、支出と国家財政	1973
303	ロバート・オーエン研究序説 ～イギリス経済史の1断片であるニュー・ラナーク「統治」時代を中心として～	1972
304	現代財政投融资の基本的考察	1972
305	シャウプ勧告と資本蓄積に関する一研究	1972
306	経営合理化としてのフォードシステムに関する一考察	1972
307	技術と経済 ～産業革命期を中心として～	1972
308	付加価値税の研究 特にECの場合を中心としての要点	1972
309	資本蓄積と恐慌 ～序説～	1971

大阪経済大学 経済学研究科 博士前期課程 修士学位論文題目一覧

	論文題目	年度
310	地方交付税制度の考察	1971
311	軍事費の研究	1971
312	テーラーシステムに関する一考察	1971
313	アメリカに於ける企業合併の研究 ～戦後の企業合併の特質～	1971
314	付加価値税の研究	1971
315	シヨー (A. W. Shaw) 「市場配給に於ける若干の問題」についての一研究	1971
316	戦後日本資本主義の発展と構造に於ける公信用 (制度) の役割について ～財政危機の展開過程の分析をとうして～	1971
317	「会社会計基準序説」の研究 ～継続性概念を中心に～	1971
318	ヘーゲルとマルクスの社会科学的認識の相違に関する一考察	1971
319	幕藩体制化の貢租の量的・率的変遷 ～淀川左岸筋三村を対象にして～	1971
320	都市理論の系譜 ～マルクスとウェーバーの都市理論を中心として～	1971
321	法人課税の基本問題 ～法人の性格論に関連して～	1970
322	企業行動理論の成立 ～サイマート・マーチの所論を中心として～	1970
323	恐慌論序説	1970
324	労働と技術についての一考察	1970
325	同族会社の留保金課税の研究	1970
326	再生産に関する基礎理論 ～ローザ・ルクセンブルグの「資本蓄積論」を通して～	1970
327	所有論序説 ～経済学と所有～	1970
328	生産株式に於ける技術と経済に関する一考察	1970
329	組織と人間の相克	1970
330	キャピタル・ゲイン課税の経済的問題	1969
331	配当課税の研究	1969
332	経営史学の生成とその基本問題 ～N. S. B. Grasの所論を通して～	1969

大阪経済大学 経済学研究科 博士前期課程 修士学位論文題目一覧

	論文題目	年度
333	現代日本の道路貨物輸送構造	1969
334	道路貨物輸送におけるターミナルに関する一考察	1969
335	クラーク (Fred・E・Clark) 「マーケティング論」について一研究	1969
336	唯物史観の歴史と論理に関する一考察	1968
337	下請の商業資本的性格について	1968
338	金融政策	1968
339	ヴェブレンにおける企業理論特に資本調達	1968
340	ドイツ経営経済学ゲーテン・ベルクに於ける経営理論の研究	1968
341	「資本論」の意味における「商品」の「経済学および哲学」的考察 ～自己疎外の経済的表現としての「商品」およびその止揚に関する考察～	1967